平成 26 年度

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業

成果報告書 (概要版)

1. テーマ

『一人一人の教育的ニーズに応じていくためのトライアングル・デザイン・アプロー チの探求』~最適な支援のあり方を求めて~

2. 問題意識・提案背景

本学附属学校では、平成19年度以降、教育学部及び附属学校が連携し特別支援教育の体制整備や指導・支援の充実を進め、現在では、地域の公立校への指導助言を含めた「拠点校」の役割を果たしている。今後、特別な支援の必要な子どもへの個別的な支援の充実に留まらず、これまでの特別支援教育の知見を活かした通常の学級での学級経営や授業改善の研究に取り組むことは、早期支援において重要なことであると考えている。

島根大学では、全国に先駆け平成27年度に教育学部の附属学校に「学習生活支援研究センター」を設置する。ここでの実践研究で、大学と連携した臨床フィールドとしての活用と研究の充実を図ると共に、地域の特別支援教育の推進に大きく貢献することを目指す。本事業においても、テーマに沿って研究を進めていくことで、発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援のあり方について提案する。

3. 指定校について 児童・生徒数,学級数等(平成26年4月1日現在) (小学校の場合)

指定校名:島根大学教育学部 附属小学校															
学积数及び児童生徒数															
	第1学年		第2学年		第3学年			第4学年		第5学年		第6章		奔	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級	数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童教	Ŋ.	学級数	
通常の学級	60	2	57	2	60	2		60	2	59	2	60)	2	
特別支援学級	0	0	0	0	0	()	0	0	0	0	0		0	
通級による指導 の対象者数	0	0	1	0	0	()	0	0	0	0	0		0	
教職員数															
校長	副校長	教諭	養護教諭	講師	A	LT	事	務職員	糊城撒拔損	スケールカウン	tj- そ	の他	計	+	
兼務															
(1)	1	22	1	0		(1)	1	(1)	0	(3)	,	(6)		25	
(1)	1	22	1	U		(1)	1	(1)		(3)	,	(0)		(12)	

※()は、兼務又は非常勤の職員で外数

(中学校の場合)

指定校名:島根大学教育学部 附属中学校										
学級数及び児童生徒数										
	第1学	年	第2学	年	第3学年					
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数				
通常の学級	133	4	134	4	138	4				
特別支援学級	特別支援学級 O		0	0	1	1				
通級による指導 の対象者数	0	0	0	0	0	0				

教職員数										
校長	副校長	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	糊塊糖拔損	スケールカウンセラー	その他	計
1	1	28	1	0	(1)	1 (2)	0	(4)	(4)	3 2 (11)

※()は、兼務又は非常勤の職員で外数

4. 指定校における取組概要

指定校における取組では、目的を達成するために三つのアプローチをデザインする。 第一は、全ての子どもが取り組みやすく理解しやすい授業づくりを探究する「ユニバーサルデザイン」であり、平成26年度は、「学習につながる体づくり(小学2年生での3ヶ月エクササイズの実践)」、「取り組みやすくわかりやすい授業に対する児童(5~6年生)・生徒(1~3年生)への意識調査とその統計的分析」についての研究を行った。

第二は、一人一人の認知特性に応じた個別の支援方法の工夫や自己理解の推進を探究する「認知特性デザイン」であり、平成26年度は、「子どもが認知特性を自己理解するための授業づくりや、解決の方略を考える個別の放課後学習生活相談のあり方」、「ICTを活用した認知特性に応じた授業づくりや、個別の支援方法」についての研究を行った。

第三は、実態把握による早期支援のあり方を研究開発する「アセスメントデザイン」であり、平成26年度は、「観察や調査による個人の実態把握の方法」についての研究を行った。

本事業では、発達障害支援アドバイザーを3名配置した。アドバイザーには、その専門的な知見から、「意識調査の仕方やデータの分析方法」、「ユニバーサルデザインの授業づくりにおける指導方法」、「困難さや認知特性に応じた個別の指導方法」、「適切な実態把握の方法」について、58回(3名の合計)にわたって指導助言を受けた。

5. 主な成果

「ユニバーサルデザイン」では、「取り組みやすく理解しやすい授業」についての意識 調査から質問紙を作成・実施し統計的分析を行った。授業についての児童生徒の願いの持ち方に因子構造や個人に特有の傾向があることや、Q-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)との相関関係があることが明らかになった。また、小学2年生において「学習につながる力」をつけるための3か月エクササイズを実施した。児童が自己への気づきに基づいた自己課題設定と変容への願いを持ちながら毎日10分間のトレーニングを行うことで、学習の基盤となる「座る力・見る力・聞く力」がついていくことが明らかになった。

「認知特性デザイン」では、放課後を利用した個別指導(「学習・生活相談」)を小中学校で行った。学級活動の時間において自己理解を促す授業づくりを実践した。児童生徒の意識に変化が生じ「学習・生活相談」を利用する児童生徒が増加し、多くの児童生徒の学習や生活面での課題が改善した。また、児童生徒の中に視覚・聴覚・運動の学習スタイルがどのように存在しているかの調査では、「視覚・聴覚・運動」の3つの因子構造や、児童生徒が四つ以上の学習スタイルのタイプに分類できる可能性や、その各タイプにQーUとの相関関係があることが明らかになった。

ICTを活用した認知特性に応じた支援方法の開発のため、小学5年生の音楽科において、タブレット端末を利用した授業づくりに取り組んだ。タブレット端末を利用することで児童の学習への意識が高まり、音楽的に様々な表現をすることができるようになった。以上の研究の成果をまとめた「研究実践集録」を平成27年2月に作成し、全国の国立大学附属の小学校・中学校・特別支援学校に送付し情報発信を行った。

6. 今後の課題と対応

平成27年度は、基本的には平成26年度の取組を継続しながら、三つのアプローチそれぞれについて研究実践を広げていく。また、それぞれの研究実践を進めていきながら三つのアプローチの関連性についても整理したり考察したりしていく。

「ユニバーサルデザイン」については、取り組みやすく理解しやすい授業への児童生徒の願いにどのように応じていくかが課題である。これについては、再調査を行ったり、教師の支援や子どもの状況を授業分析したりして、授業の中に一人一人の願いに応じた支援をどのように組み込んでいくことが効果的なのかを明らかにしていく。

「認知特性デザイン」については、自分の特性に合った方法を使って学習していく児童生徒が、学習や生活をどのように向上させていくかが課題である。ICTの活用を含めて、認知特性に合った方法を活用している児童生徒の学力テストの点数やQーUの得点の変化を分析して有効な支援のあり方について明らかにしていく。

「アセスメントデザイン」については、平成26年度に課題として残った観察や調査、 チェックリストなどの活用による「特性プロファイリングシート」の作成を行う。「特性 プロファイリングシート」を作成したことが、本人にとって有効な学習や生活の方法の選 択につながったり、認知特性の自己理解がより深まったりできるように、その活用方法や 本人との共有の仕方について模索していく。

7. 問い合わせ先

組織名:島根大学教育学部附属中学校

(1) 担当部署 島根大学教育学部附属中学校 特別支援教育部

(2) 所在地 島根県松江市菅田町167-1

(3) 電話番号 0852-29-1314

(4) FAX 番号 0852-29-1317

(5) メールアドレス miyazaki@edu.shimane-u.ac.jp